

# 社会保障改革の方向性

社会福祉懇談会セミナー

## 鈴木次官2040年を展望

社会福祉懇談会（磯彰格会長）は6・7日、第50回「経営セミナー」を都内で開いた。7日の記念講演では、鈴木俊彦・厚生労働事務次官が「2040年を見据えた社会保障の課題と展望」と題し、社会保障制度改革の方向性を展望した。

（濱本高佑）



今後の政策課題などを語る鈴木次官

今後の人口構造の推移について、高齢者人口は25年を境に増加する一方、生産年齢人口

の減少が加速し「40年だ」と述べた。その上で、今後取り組むべき政策課題として挙げたのが「雇用・年金制度改革」「健康寿命延伸プラン」「医療・福祉サービス改革プラン」の3項目。

雇用・年金制度改革では、高齢者雇用機会の拡大に向けた環境整備に加え、「就職氷河期」と呼ばれる00年前後に就職活動を経験した世代への就職支援・職業的自立促進の強化、中途採用の拡大、年金受給開始年齢の柔

軟化の必要性を説いた。健康寿命延伸プランについては、40年の健康寿命延伸に向けた目標と25年までの工程表を策定した上で「健康無関心層へのアプローチの強化」「地域・保険者間の格差解消」が必要だと強調。

地域の高齢者の状態に応じて、介護予防と生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を効果的・効率的に提供するために高齢者が体を動かす場（通いの場）

を整備し、高齢者の社会参加の促進も図るべきだとした。医療・福祉サービス改革プランでは「ロボ

ットやAI（人工知能）などの現場活用推進」「介護助手などとしてシニア層を生かす方策の検討」などが必要と説明。

ため、各施設での導入定

活用を促した。

経営セミナーではこれらの議論は、厚労省が立ち上げた「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」（本部長＝厚労大臣）で検討していくという。健康寿命延伸プランと医療・福祉サービス改革プランについては、来夏にも具体的な計画が策定される予定だ。